

陳情番号	件名
第4号	地方財政の充実・強化を求める意見書を国に提出することを求めることについて
受理年月日	
6.5.23	

陳情の趣旨

陳情の項目

地方自治法第99条に基づき、次の通り国に対して地方財政確立のための意見書を提出するよう陳情いたします。

- 1 社会保障の維持・確保、人への投資を含めた地域活性化、デジタル化、脱炭素化、防災・減災、物価高騰対策、地域公共交通の再構築など、地方公共団体の増大する行政需要を的確に算定し、住民生活を支える行政体制の構築・サービスの提供に関わる人件費を含めた一般財源の充実を行うこと。
- 2 子育て、医療、介護や虐待防止、生活困窮者自立支援など、地域社会の社会保障ニーズに対応できる制度と人材が継続的に確保・育成できる財源措置を講じること。
- 3 地方交付税の法定税率の引き上げを行うこと。また、所得税及び消費税を対象に地方税への税源移譲を積極的に行うこと。
- 4 会計年度任用職員への勤勉手当の支給を含め、雇用の安定と処遇の改善がはかれるよう十分な財政措置を行うこと。
- 5 特別交付税の配分にあたり、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対して、その取り扱いを理由とした特別交付税の減額措置を行わないこと。とりわけ地域手当については、県内で同様の職務を担っているにもかかわらず、支給割合に0～16%もの大きな格差が生じていること、近隣自治体間における支給割合の差により人材確保上の困難が生じていることから、自治体の自己決定権を尊重し、特別交付税の減額措置を廃止すること。
- 6 地域公共交通の維持が容易でなくなっている現状を踏まえ、公共交通専任担当者の積極的な確保などを含めた財政措置を行うこと。また、地域公共交通の維持・拡充を主眼とし、一層の施策充実をはかること。
- 7 地方交付税の財源保障・財政調整機能の強化をはかり、地方公共団体の実情に応じた対策を講じること。

陳情の趣旨及び理由

地方公共団体には今、急激な少子・高齢社会の到来を受け、子育て、医療、介護など社会保障制度の整備が求められているとともに、人口減少をにらんだ地域活性化対策や、脱炭素化をめざした環境対策、デジタル化に対応した施策の充実など極めて多岐にわたる役割が求められています。さらに、自然災害の甚大化、頻発化を踏まえた社会インフラの耐震化や地域医療体制の充実が求められています。

2025年度政府予算及び地方財政の検討にあたっては、増大する行政需要に対応した財源確保を念頭に、より積極的な地方財政確立を国に求めるものです。..

陳情番号	件名
第 5 号	中山間地域の診療所の存続を求めることについて
受理年月日	
6.5.27	

陳情の趣旨
<p>陳情の趣旨</p> <p>市は 2024 年 2 月 6 日「中山間地域の持続可能な医療の在り方に係る基本方針」の決定を表明しました。診療所の再編統合は地元住民にとって自分たちの健康といのち、地域の存続に関わる切実で重大な問題です。何よりも直接の利害関係者である地元住民の意思が尊重されるべきであり、市の方針を一方向的に押し付ける診療所の再編統合は行なわないでください。</p> <p>中山間地域は過疎化が進んで公共施設や商店がなくなり、公共交通も不便になりますます暮らしにくくなってきています。安心して暮らしつづけられる地域環境が悪化してきている状況と、命綱といふべき診療所の存続を願う地元住民の切実な願いを是非理解していただき、診療所の再編統合の方針を見直し引き続き現在の診療所を存続させてください。現在の診療所を存続させ、そこを拠点として中山間地域の医療体制の一層の充実に取り組んでいただきたく陳情するものです。</p> <p>陳情事項</p> <p>市議会として市に対して、再編統合の方針を見直し引き続き現在の診療所を存続させ、中山間地域の医療体制の一層の充実に取り組んで下さるよう求めてください。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>